

厚生関係
(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
健康づくりの推進	1億4,281万8千円	元気じゃけんひろしま21推進事業 633万7千円
	財源内訳	
	国庫補助金 678万2千円	広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21(第2次)」に基づき、市民や関係団体等が協力し、健康づくりに取り組む。
	県補助金 642万2千円	(取組内容)
	一般財源 1億2,961万4千円	①計画を推進するための会議の開催及び計画の啓発 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③各区における健康ウォーキング等の実施 ④20～30代の若い年代の家族を対象とした正しい生活習慣を身に付けるための教室の開催 ⑤市民アンケートによる生活習慣調査の実施
		がん検診の受診率の向上のための取組 1億2,113万円
		がんの早期発見等のため、本市が実施している5種類のがん(胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん及び大腸がん)検診の受診率の向上に取り組む。
		(主な取組内容)
		①5種類のがん検診と特定健康診査との同時実施 ②胃がん、子宮頸がん及び乳がんの集団検診における予約制の運用 ③子宮頸がん、乳がん検診について、一定の年齢の者への無料クーポン券の交付及び個別受診勧奨 (無料クーポン券交付対象者) 子宮頸がん 20歳の女性 乳がん 40歳の女性

事業名	事業費	説明
		うつ病・自殺（自死）対策推進事業 1,535万1千円 29年3月改定の広島市うつ病・自殺（自死）対策推進計画に基づく取組を行う。 （取組内容） ①シンポジウムの開催、リーフレットの作成等 ②民生委員・児童委員、相談機関職員を対象とした自殺（自死）予防研修 ③自死遺族の分かち合いの会の運営支援等 ④広島市民病院への自殺未遂者支援コーディネーターの配置 （拡充内容） 自殺（自死）対策推進センターを設置・運営し、自殺（自死）の実態把握に努めるとともに、専門相談員による電話相談等の対応を行う。

事業名	事業費	説明	明
適切な医療提供体制の確保	1億7,193万4千円	病院群輪番制病院運営費補助	1億5,622万2千円
	財源内訳	(都市圏連携事業)	
	負担金 2,008万8千円	夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。	
	一般財源 1億5,184万6千円	(対象地域)	
		広島地区	1億2,742万円
		(安佐南区及び安佐北区を除く広島市域並びに府中町、海田町、熊野町及び坂町)	
		安佐地区	2,880万2千円
		(安佐南区及び安佐北区並びに安芸高田市、安芸太田町及び北広島町)	
		(拡充内容)	
		1 当番当たりの補助単価の増	
		夜間帯 18時～8時	3万5千円→4万円
		日祝日昼間 8時～18時	3万5千円→4万円
		準夜間帯 18時～24時	1万5千円→1万7千円
		心身障害児（者）歯科診療事業補助	1,571万2千円
		広島口腔保健センターにおいて、心身障害児（者）の歯科診療を行う県歯科医師会に対しその運営に要する経費の一部を補助する。	
		(拡充内容)	
		診療日：週2日(月 木)	
		→週5日 (月 火 木 金 土)	
		診療時間：9～16時	
		→9～17時30分	

事業名	事業費	説明								
⑨ 高齢者いきいき活動ポイント事業 (介護保険事業特別会計)	9,734万7千円 財源内訳 〔一般会計 9,734万7千円〕	高齢者による地域のボランティア活動への参加や介護予防・健康増進に資する活動への参加を効果的に促進するため、新たにポイントの獲得数に応じた助成制度を設ける。 対象者 70歳以上の者 (所得制限なし) 対象活動及びポイント数 <table><tr><th>対象活動</th><th>ポイント数</th></tr><tr><td>地域での支え手になるもの</td><td>4ポイント／回</td></tr><tr><td>健康診査やがん検診を受診するもの</td><td>2ポイント／回</td></tr><tr><td>自らの介護予防に取り組むもの</td><td>1ポイント／回</td></tr></table> (注) 1ポイント＝100円に換算。 活動団体 一定の要件を備えた団体を公募する。 (健診受診は医療機関に依頼) 限度額 1万円。ただし、引き続き高齢者公共交通機関利用助成(上限3千円)を利用する場合は7千円	対象活動	ポイント数	地域での支え手になるもの	4ポイント／回	健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント／回	自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント／回
対象活動	ポイント数									
地域での支え手になるもの	4ポイント／回									
健康診査やがん検診を受診するもの	2ポイント／回									
自らの介護予防に取り組むもの	1ポイント／回									

事業名	事業費	説明
高齢者が地域で安心して暮らしていくための支援	(968億4,472万2千円)	
(1) 介護保険事業特別会計	944億4,517万円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫負担金 〕 160億4,649万2千円 国庫補助金 42億9,825万1千円 県負担金 123億8,758万9千円 県補助金 7億5,307万6千円 保険料 214億7,950万6千円 支払基金交付金 252億4,277万3千円 基金繰入金 2億5,661万7千円 財産運用収入 164万1千円 負担金 63万2千円 手数料 1,981万4千円 延滞金、加算金 及び過料 1千円 預金利子 1千円 雑入 63万円 一般財源 〔 139億5,814万7千円 〕	保険給付費 874億89万7千円 地域支援事業 49億1,269万2千円 (1)介護予防・日常生活支援総合事業 27億5,691万4千円 ①介護予防・生活支援サービス事業 23億5,852万8千円 指定事業者による訪問 ・通所サービス事業 18億8,276万8千円 住民主体型生活支援訪問サービス事業 1,820万8千円 地区社会福祉協議会等の地域団体を活用し、要支援者等の在宅生活の継続に必要な生活サービスを提供する。 (拡充内容) 実施箇所 11か所→41か所 短期集中型訪問・通所サービス事業 1億5,740万3千円 理学療法士、歯科医師等の専門職が日常生活動作や生活機能の改善に向けた支援を短期集中的に行う。 介護予防ケアマネジメント事業等 3億14万9千円

事業名	事業費	説明
		②一般介護予防事業 3億9,838万6千円 地域介護予防拠点整備 促進事業 2億4,275万6千円 地域包括支援センターがコー ディネーターとなって、地域 に開かれた住民運営の介護予 防拠点の立上げ支援等を行う。 (拡充内容) 一定の要件を満たす活動を行 う団体に対する補助制度 を設ける。 限度額 10万円／年・団体 (うち地域高齢者 交流サロン運営 事業分5万円) 地域高齢者交流サロン運営事 業 1,566万円 高齢者の誰もが参加でき、介 護予防に資する様々な通いの 場であるサロンの活性化を図 るため、運営費の一部を補助 する。 限度額 5万円／年・団体 (拡充内容) 実施箇所 104か所 →280か所 認知症カフェ運営事業 1,640万円 認知症の人とその家族につい て、孤立化の防止や地域で支 える体制づくりを促進するた め、活動や交流の場を設ける。 (拡充内容) 実施箇所 19か所→41か所

事業名	事業費	説明
		⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業 1,789万6千円 介護予防の取組の質を向上させるため、介護予防に取り組む者に対し、理学療法士等のリハビリテーション専門職の派遣等を行う。 (主な派遣先) ①住民運営の介護予防拠点 ②介護予防ケアマネジメントを行う地域包括支援センター 介護予防活動等普及啓発事業 832万7千円 高齢者いきいき活動ポイント事業（再掲） 9,734万7千円 (2)包括的支援事業 17億8,622万4千円 地域包括支援センター運営事業等 12億8,767万7千円 (拡充内容) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、各センターに介護支援専門員1人を増員する。 地域包括ケア推進センター運営事業 2,208万円 地域包括支援センターに対する調整支援機能、在宅医療・介護連携の推進機能の強化を図るため、「地域包括ケア推進センター」を各区役所で運営する。

事業名	事業費	説明
		地域ケア会議推進事業 1,585万1千円 地域包括支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメントの質の強化を図るための会議等を開催する。 (拡充内容) 地域包括ケアシステムの構築を加速させるため、全市レベルでの会議を開催する。 在宅医療・介護連携推進事業 8,287万6千円 (都市圏連携事業) 医療・介護双方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で住み続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するための関係機関の連携を推進する。 (取組内容) ①市及び各区の在宅医療・介護連携推進委員会の運営等 ②医療機関に対する在宅医療・介護連携に係るアンケートの実施等 ③各区で設定したテーマに即した研修等の実施 ④かかりつけ医等からの相談に対応する窓口の運営 高齢者地域支え合い事業 2億3,570万3千円 様々な地域団体等が行っている高齢者の見守りに関する情報を集約し、地域包括支援センターがこれらの活動のコーディネーターとなって連携を強化しながら、地域全体で高齢者を支え合う仕組みを構築する。

事業名	事業費	説明
		⑨ 生活支援体制整備事業 6,455万2千円 市社協に配置した生活支援コーディネーターが中心となり、地域に不足する生活支援等のサービスの把握・創出に向けた取組を行う。 (取組内容) ①ボランティア団体、NPO等のサービス提供団体間の連携を図る協議体の設置・運営 ②介護予防・日常生活支援総合事業の内容を市民に啓発するフォーラムの開催 ③地域に不足するサービスの担い手となるボランティア養成講座の開催 認知症地域支援推進事業 4,929万5千円 認知症地域支援推進員の地域包括支援センターへの配置 ⑨ 認知症初期集中支援推進事業 2,819万円 認知症が疑われる人や医療・介護サービスを中断している認知症患者等の自宅を訪問し、必要なサービスが受けられるよう支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置等を行う。 (3)任意事業 3億6,955万4千円 介護費用適正化事業 5,771万9千円 家族介護支援 4,027万5千円 在宅生活継続支援事業 4,000万円 在宅における介護の限界点を高めるため、在宅の重度要介護高齢者の家族に介護指導・助言等を行う特別養護老人ホームに対して補助する。

事業名	事業費	説明
(2) 介護サービス基盤の整備促進	20億7,755万7千円	高齢者配食サービス等 2億3,156万円 要介護認定事務等 21億3,158万1千円 民間老人福祉施設整備補助 20億4,600万3千円 特別養護老人ホームあけぼの寿老園（新設） 1億1,600万円 実施主体 社会福祉法人寿老園老人ホーム 場 所 東区曙一丁目 定 員 80人 （スケジュール） 28年度 建設工事 29年度 建設工事、開設
		特別養護老人ホーム第二光明（新設） 2億5,620万2千円 実施主体 社会福祉法人広島光明学園 場 所 東区牛田本町六丁目 定 員 90人 （スケジュール） 28年度 建設工事 29年度 建設工事 30年度 開設

事業名	事業費	説明
		特別養護老人ホーム和（や わらぎ）（新設） 2億3,106万1千円 実施主体 社会福祉法人メイン ストリーム 場 所 安佐南区山本新町四 丁目 定 員 90人 （スケジュール） 28年度 建設工事 29年度 建設工事 30年度 開設 特別養護老人ホーム亀山の里 （新設） 9,591万3千円 実施主体 社会福祉法人かつぎ 会 場 所 安佐北区亀山九丁目 定 員 70人 （スケジュール） 28年度 建設工事 29年度 建設工事、開設

事業名	事業費	説明
		特別養護老人ホーム矢野 (新設) 1億5,564万1千円 実施主体 社会福祉法人香南会 場 所 安芸区矢野西三丁目 定 員 90人 (スケジュール) 28年度 建設工事 29年度 建設工事 30年度 開設 特別養護老人ホームいつか いち福寿苑 (新設) 2億4,901万9千円 実施主体 社会福祉法人かきつ ばた福祉会 場 所 佐伯区坪井一丁目 定 員 90人 (スケジュール) 28年度 建設工事 29年度 建設工事、開設 特別養護老人ホームころ (新設) 1億2,251万2千円 実施主体 社会福祉法人ひろし ま四季の会 場 所 安佐北区安佐町大字 鈴張 定 員 30人 (スケジュール) 29年度 建設工事、開設

事業名	事業費	説明
		特別養護老人ホーム（新設・増設） 4億358万5千円 実施主体 社会福祉法人（公募） 定員総数 100人分 〔広域型 42人分〕 〔地域密着型 58人分〕 開設時期 29年度 （施設数・場所は公募のため未定） 施設開設準備経費等補助 4億1,607万円 定員総数 670人分 〔広域型 612人分〕 〔地域密着型 58人分〕 高齢者施設等消防設備整備補助 1,032万6千円 高齢者施設等に消防設備を整備する事業者に対し、その経費の一部を補助する。 スプリンクラー整備補助 797万円 2施設 消防機関へ通報する火災報知設備整備補助 235万6千円 9施設 高齢者施設等防犯対策強化事業 2,122万8千円 防犯カメラ、非常通報装置を設置する事業者に対し、その経費の一部を補助する。 施設数 46施設 補助率 1／2 限度額 90万円／施設

事業名	事業費	説明
(3) 介護人材の確保・育成	7,752万2千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 県補助金 1,512万9千円 一般財源 6,239万3千円 〕	広島市介護マイスター養成支援事業 1,837万円 介護マイスター養成支援補助 1,750万円 介護サービス事業所における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、国の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、一定レベル以上の認定を取得した職員等の人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①アセッサー(評価者)の新規登録 1人当たり10万円 (レベル4未取得者の場合) ②レベル4の認定取得 1人当たり10万円 認定取得者等への「ひろしま介護マイスター」のロゴ入りワッペン等の配付 42万9千円 職員の処遇改善に本事業を活用している事業者による事例発表会の開催 44万1千円 介護フェアの開催(高齢者福祉分) 131万9千円 介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。 (主な事業内容) ①就職相談の場の設置(福祉ジョブ・ステーション) ②求職者向けセミナー

事業名	事業費	説明
		ケアコンテストの開催(高齢者福祉分) 113万7千円 介護職員が介護技術を発表し、その技術の高さや専門性を競う介護技術競技会(ケアコンテスト)を開催する。 小規模事業所介護人材育成支援事業 1,014万8千円 介護分野で一定の資格等を有する質の高い中核的な人材の育成・定着を図ろうとする小規模事業者を支援するため、専門学校等の講師による出張講座を実施する。 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト 4,654万8千円 地域団体、経済団体など地域の多様な関係者が協力し、地域全体で保育・介護人材を社会的財産として確保・育成するための取組を行う。 プロジェクト会議の運営 2万3千円 保育・介護人材の支援策等について、協議を行う。 介護のお仕事魅力発信イベントの開催 252万5千円 市民に対し、介護職の魅力や意義を伝えるとともに、介護職の社会的評価の向上を図るため、介護職経験者による講演会等を開催する。 ⑨ 保育・介護人材サポート事業 4,400万円 (再掲)

事業名	事業費	説明
(4) 高齢者の社会参加に資する場の整備	2億2,099万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 8,630万2千円 市債 1億1,320万円 一般財源 2,149万5千円 〕	中央老人福祉センターの耐震化 480万円 実施設計 沼田老人いこいの家建替え 2億1,619万7千円 (沼田出張所、沼田公民館と合築) (スケジュール) 26～28年度 基本設計、実施設計、 建設工事等 29年度 建設工事等 30年度 開館、駐車場用地取得等
(5) その他の認知症高齢者に対する支援	2,347万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 395万8千円 県補助金 836万4千円 一般財源 1,115万4千円 〕	⑨ 市民後見人養成研修事業 853万1千円 認知症高齢者の増加に伴い、弁護士等の職業後見人の不足が見込まれるため、一般市民から後見人になり得る人材を養成する。 (取組内容) ①成年後見制度の周知及び受講者募集を目的とした事業説明会の開催 ②公募に応じた市民に対する研修の実施 認知症疾患医療センター運営事業 1,426万9千円 認知症に関する専門医療相談、地域のかかりつけ医の専門研修等を行う。 認知症コールセンター運営事業 67万6千円 認知症介護経験者が、精神面等の相談に応じることにより、認知症介護者の不安や悩みの軽減を図る。

事業名	事業費	説明
障害者福祉	(309億7,184万5千円)	
(1) 施設サービス	8,252万4千円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,013万5千円 市債 1,590万円 一般財源 2,648万9千円 〕	グループホーム重度障害者受入促進補助 2,232万円 地域における重度障害者に対する福祉サービスの充実を図るため、重度障害者の受入れを積極的に行うグループホーム運営事業者に対し、障害支援区分ごとの受入人数に応じて補助金を交付する。 民間障害者（児）福祉施設整備補助 6,020万4千円 防犯対策強化事業 防犯カメラ、非常通報装置等を設置する事業者に対し、その経費の一部を補助する。 施設数 87施設 補助率 3／4
(2) 総合的な就労支援	8,497万6千円 財源内訳 〔 一般財源 8,497万6千円 〕	障害者の雇用促進事業 6,450万5千円 市長部局や本市の関係公益的法人等において、知的障害者や精神障害者を非常勤職員等として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。 市長部局（18人雇用） 3,780万5千円 本庁及び区役所（西区・安佐南区・安芸区）に設置したワークステーションで、各所属から依頼された業務を行う。 公益的法人等（12人雇用） 2,670万円

事業名	事業費	説明
		障害者就労支援事業 2,047万1千円 ジョブ・ライフサポーターが職場だけでなく生活面や就労前の時期を含んだ一貫した支援を行うことにより、障害者の就労の一層の促進を図る。
(3) 障害者自立支援	307億7,146万7千円 財源内訳 〔 国庫負担金 141億5,936万1千円 国庫補助金 8億7,490万4千円 県負担金 58億5,677万6千円 県補助金 4億3,054万1千円 負担金 456万5千円 雑入 732万7千円 一般財源 94億3,799万3千円 〕	自立支援給付 235億1,785万1千円 介護給付費・訓練等給付費 163億5,070万6千円 地域相談支援給付費・計画相談支援給付費 1億8,536万1千円 自立支援医療費 67億4,329万2千円 補装具費 2億3,723万2千円 高額障害福祉サービス等給付費 126万円 地域生活支援事業 21億8,317万5千円 相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、障害支援区分認定・支給決定事務等 21億7,339万9千円 ⑨ 重症心身障害児（者）相談支援事業 326万2千円 生活上の困難さが著しい重症心身障害児（者）本人やその保護者を支援するため、専門職員による相談事業を実施するとともに、重症心身障害児（者）の保護者を相談員としてピアカウンセリングを行う。

事業名	事業費	説明
(4) 障害福祉人材の確保・育成		⑧ 地域生活支援拠点整備事業 99万4千円 障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、24時間対応可能な相談支援等を行うサービス拠点を整備する。 障害者ピースアート事業 552万円 障害者の新たな生きがいづくりや、芸術活動を通じた経済的自立につなげるため、作品展等を開催するとともに、入賞作品の商品化を企画する。 障害児支援給付 50億7,044万1千円 障害児通所給付費・肢体不自由児通所医療費 46億4,081万2千円 障害児入所給付費・障害児入所医療費 1億8,766万1千円 障害児相談支援 6,779万9千円 心身障害児福祉施設措置費 1億7,416万9千円
	1,316万3千円 財源内訳 〔 県補助金 105万3千円 一般財源 1,211万円 〕	障害福祉人材養成支援事業 1,211万円 障害福祉サービス事業所等における質の高い中核的な人材の育成・定着を図るため、一定の資格を新規に取得した人数に応じて補助金を交付する。 補助額 ①介護福祉士、社会福祉士、精神保健福祉士 1人当たり10万円 ②相談支援専門員、たん吸引を行うことができる介護職員 1人当たり5万円 ③強度行動障害支援者 1人当たり4万円

事業名	事業費	説明
		介護フェアの開催（障害者福祉分） 56万5千円 介護・障害福祉分野で働く強い意欲を持った人材の参入を促すため、福祉人材と事業者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの場として「介護フェア」を県社会福祉協議会と共同で開催する。 （主な事業内容） ①就職相談の場の設置（福祉ジョブ・ステーション） ②求職者向けセミナー ケアコンテストの開催（障害者福祉分） 48万8千円 介護職員が介護技術を発表し、その技術の高さや専門性を競う介護技術競技会（ケアコンテスト）を開催する。
(5) 在宅福祉	1,594万7千円 財源内訳 〔 一般財源 1,594万7千円 〕	重症心身障害児（者）医療型短期入所事業 医療的ケアが必要な重症心身障害児等を短期的に受け入れる医療型短期入所事業を実施する舟入市民病院に対し補助を行う。 補助額 ①利用がある日 診療報酬相当額と障害福祉サービス報酬相当額との差額 ②利用がない日 診療報酬相当額（病床確保料）

事業名	事業費	説明
(6) 意識啓発等	376万8千円	障害者差別解消に向けた取組
	財源内訳	市民・事業者への周知・啓発 85万7千円
	〔 一般財源 376万8千円 〕	障害者差別解消法への市民・事業者の理解を深めるため、シンポジウムを開催する。
		相談窓口の運営 189万円
		障害者やその家族等からの障害を理由とする差別などに関する相談窓口を運営し、情報提供や助言を行う。
		障害者差別解消支援地域協議会の運営 102万1千円
		地域における障害者差別を解消するための取組に関する提案に係る協議・検討などを行うため、障害者団体や有識者等で構成する協議会を運営する。

事業名	事業費	説明
被爆者の実態に即した 援護	274億4,957万6千円	原爆被爆者援護 274億964万6千円
	財源内訳	健康管理手当等の支給 260億8,342万5千円
	〔 国庫負担金 3億5,605万3千円	健康管理手当 180億408万8千円
	国庫補助金 6億6,310万6千円	医療特別手当 61億767万円
	国庫委託金 256億3,835万6千円	保健手当 4億3,071万円
	受託事業収入 3,993万円	介護手当等 15億4,095万7千円
	一般財源 〔 7億5,213万1千円 〕	介護保険利用料助成 13億2,622万1千円
		在外被爆者支援事業 3,993万円
		手帳交付渡日支援 1,635万5千円
		健診事業 126万4千円
		渡日治療支援 1,180万4千円
		医療従事者受入研修・派遣 962万5千円
		韓国原爆養護ホーム職員受入研修 88万2千円

事業名	事業費	説明
放射線被曝者医療国際協力推進	606万5千円 財源内訳 〔 国庫補助金 165万9千円 一般財源 440万6千円 〕	放射線被曝者医療国際協力推進協議会事業への負担金 (事業内容) ①研修医の受入れ(カザフスタン、ラトビア各1人) ②国際原子力機関(IAEA)との協働事業(医学生等派遣、共同研究) ③普及啓発事業等 事業費 1,213万円 (負担割合 県、市 各1/2)
黒い雨体験者相談・支援事業	3,375万円 財源内訳 〔 受託事業収入 3,375万円 〕	黒い雨を体験したことによる住民の健康不安の軽減を図るため、保健師や医師等による相談、健康診断自己負担額及び相談会場までの交通費の助成を行う。 相談事業 2,907万5千円 (事業内容) ①黒い雨による健康不安に対する保健師相談 ②放射線が人体に与える影響や相談者の健康状態に関する説明・指導を行う医師等相談 ③保健師相談と医師等相談を一括し、地域に出向いて行う巡回相談 相談会場までの交通費の助成 112万3千円 関係者会議の開催等 355万2千円

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進 (再掲)	3億9,851万円 財源内訳 〔 国庫補助金 2,050万円 市債 3億1,510万円 一般財源 6,291万円 〕	福祉のまちづくり環境整備

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	1,100万円	便所改修等
	公民館	1億200万円	エレベーター設置
経済観光局	広島サンプラザ	280万円	本館玄関通路傾斜解消実施設計
都市整備局	街区公園等	1億1,230万円	便所新築・改築等
	安佐動物公園	700万円	身体障害者用便所改修
	市営住宅（基町中央集会所）	1,301万円	扉、便所改修等
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,500万円	誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	1,540万円	スロープ設置
計		3億9,851万円	

事業名	事業費	説明
地域福祉団体への支援	8億2,182万8千円	広島市社会福祉協議会事業補助
	財源内訳	福祉事業への補助 1億4,831万4千円
	〔 国庫補助金 5,692万2千円 一般財源 7億6,490万6千円 〕	福祉ボランティアの支援 4,526万8千円
		福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援等を行う。
		地域福祉活動 22万3千円
		地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。
		シニア応援センター事業 2,055万8千円
		総合福祉センターにおいて、高齢者に対する就労支援やボランティア登録などの社会参加の機会を提供する。
		高齢者福祉事業等 7,359万4千円
		日常生活自立支援事業、シニア大学の開催、貸付事業等を行う。
		法人後見事業 867万1千円
		成年後見制度の受け皿として、社協が法人後見を実施する。
		区社協事業への補助 3億3,506万9千円
		区社協職員人件費、会議費等
		中広会館運営補助 1,635万7千円
		管理運営費補助 3億2,208万8千円 (一部再掲)
		市社協職員人件費、会議費等

事業名	事業費	説明
低所得者福祉	2億9,008万1千円	生活困窮者の自立支援 1億8,411万6千円
	財源内訳	
	〔 国庫負担金 1億6,066万2千円	生活困窮者自立支援法に基づき、 現に経済的に困窮し、最低限度の 生活の維持が困難になるおそれの ある者の自立を支援するための各 種事業を行う。
	国庫補助金 4,424万6千円	生活困窮者自立相談支援事 業 1億2,053万円
	負担金 96万6千円	自立相談支援機関において、 生活困窮者からの相談に応じ、 就労その他の自立に向けた支 援計画を作成するとともに、 関係機関等と連携を図りなが ら、その自立を支援する。
	〔 一般財源 8,420万7千円 〕	住居確保給付金給付事業 332万2千円
		離職後2年以内かつ65歳未満 で、住居を失った又はそのお それのある生活困窮者に対し、 一定期間、家賃相当の給付金 を給付する。
		就労準備支援事業 408万5千円
		直ちに一般就労を目指すこと が困難な生活困窮者に対し、 一定期間、生活習慣の改善や コミュニケーション能力の向 上など、就労に向けた段階的 な支援を行う。
		一時生活支援事業 3,533万8千円
		住居のない生活困窮者に対し、 一定期間、宿泊場所や衣食の 提供等を行う。
		家計相談支援事業 1,013万3千円
		家計に課題を抱える生活困窮 者からの相談に応じ、家計管 理に関する指導等を行う。

事業名	事業費	説明
		生活困窮世帯学習支援事業 1,054万8千円 (都市圏連携事業) 保護者の養育力不足などから生じる家庭学習の不足を補い、貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援会を開催する。 就労訓練事業の推進 16万円 直ちに一般就労を目指すことが困難な生活困窮者を柔軟な就労形態で受け入れ、訓練を実施する事業者を拡大するため、制度の普及啓発や取組の働き掛けを行う。 生活保護受給者就労支援事業 1億596万5千円 被保護者の就労を更に促進するため、本市と民間事業者が協力して、カウンセリングにより就労意欲を喚起するとともに、積極的に企業を訪問し、求人先や職場体験の受入先を開拓する。 (実施内容) ①各区に就労支援員を配置し、求職方法の助言、ハローワークや民間事業者との連絡調整等を実施 ②キャリアカウンセラーによる就労意欲を喚起するためのカウンセリングの実施 ③求人開拓員による企業訪問、求人先や職場体験の受入先の開拓 ④直ちに一般就労を目指すことが困難な被保護者に対し、一定期間、生活習慣の改善やコミュニケーション能力の向上など、就労に向けた段階的な支援を実施

事業名	事業費	説明	明				
⑨ 陸軍墓地整備 （比治山公園「平和の丘」に係る施設整備）	810万円 財源内訳 〔市債 600万円 一般財源 210万円〕	比治山公園の再整備の一環として、陸軍墓地内の老朽化している礼拝堂を撤去するとともに、跡地に広場を整備する。 （スケジュール） 29年度 礼拝堂撤去、広場整備実施設計 30年度 広場整備					
こども医療費補助等	28億9,406万3千円 財源内訳 〔県補助金 7億5,453万9千円 一般財源 21億3,952万4千円〕	こども医療費補助 28億8,550万3千円 中学3年生までの子どもの保護者に対し、子どもに係る医療費の一部を補助する。 対象者 入院 中学3年生まで 通院 小学3年生まで 一部負担金（1医療機関等につき） <table><tr><td>入院</td><td>なし</td></tr><tr><td>通院</td><td>保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円</td></tr></table>	入院	なし	通院	保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円	
入院	なし						
通院	保護者の所得金額が基準額(※)未満 初診料算定時に500円 ※扶養人数が2人の場合、給与所得371万2,000円 保護者の所得金額が基準額以上 未就学児 1日1,000円を限度（月2日まで） 小学1～3年生 1日1,500円を限度（月2日まで） 第三子以降の子ども 初診料算定時に500円						

事業名	事業費	説明
		⑨ 子どもの健康・医療等実態調査 856万円 こども医療費補助制度の施行を契機に、今後の子どもの健康・医療対策等を検討するため、子どもの健康や医療等に関する実態調査を行う。 (調査内容) ①保護者を対象とした子どもの健康・生活に関する調査 ②医療機関を対象とした子どもの健康・医療に関する調査 ③こども医療費補助制度の負担金区分ごとの受療日数、医療費等のデータ比較
特定健康診査等事業 (国民健康保険事業特別会計)	4億9,087万円 財源内訳 〔 国庫負担金 9,915万7千円 〕 県負担金 9,915万7千円 県補助金 6,086万9千円 保険料 2億853万6千円 一般財源 2,315万1千円	特定健康診査・特定保健指導 生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。 対象者 40歳以上75歳未満の被保険者 (主な拡充内容) ①自己負担(500円)無料化の対象者の拡大 70歳以上→60歳以上 ②受診勧奨通知の対象者の拡大 40歳→40歳、60歳、65歳

事業名	事業費	説明
糖尿病性腎症重症化予防事業 (国民健康保険事業特別会計)	3,900万円 財源内訳 [県補助金 3,900万円]	糖尿病性腎症患者の人工透析への移行を予防するため、専門的な訓練を受けた看護師等が、主治医と連携し、重症化前の患者への面談等により、食事や運動などの保健指導を行う。 対象者 150人 実施期間 6か月
国民健康保険料の収納率向上対策事業 (国民健康保険事業特別会計)	2,962万4千円 財源内訳 [県補助金 2,962万4千円]	様々な手法により国民健康保険料の収納率の向上対策に取り組む。 (主な取組内容) ①口座振替による納付が原則である旨を記載したチラシの配布 ②納付通知書への口座振替依頼書の同封 ③キャンペーン期間中の口座振替依頼者に対する景品の進呈 ④市内バスへのポスター掲示による納付啓発
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		基礎賦課額（医療費）に係る改定 改定率 2.6% 1人当たり平均保険料 年額 8万3,337円 後期高齢者支援金等賦課額に係る改定 改定率 △0.1% 1人当たり平均保険料 年額 2万4,338円 介護納付金賦課額に係る改定 改定率 △0.4% 1人当たり平均保険料 年額 2万8,605円

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
妊娠・出産への支援	2億9,323万円	不妊治療費助成事業 2億4,471万8千円 医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。 (拡充内容) 国の助成制度を受けて出産した者が、第2子以降の出産のために治療を行う場合、子どもごとに最大で6回まで、治療に要する費用の一部を助成する。 妊娠・出産包括支援事業 4,851万2千円 妊産婦のニーズに応じ、訪問による相談や育児技術の習得支援、心身のケア等、切れ目のないきめ細かな支援を行う。 母子保健相談支援事業 2,204万4千円 各区保健センターの保健師が、妊産婦や家族からの相談への対応や支援のコーディネートを行う。 産前・産後サポート事業 659万3千円 妊産婦の自宅において、沐浴指導等を行い、育児技術の習得支援を行う。 産後ケア事業 1,987万5千円 産婦人科病院等における産婦の心身ケアや、産婦の自宅へのヘルパー派遣による家事・育児支援等を行う。
	財源内訳 国庫補助金 1億3,513万5千円 県補助金 734万8千円 一般財源 1億5,074万7千円	

事業名	事業費	説明
妊産婦・乳幼児健診	12億15万5千円	妊婦乳児健康診査 11億2,995万2千円
	財源内訳	妊婦及び乳児の保健管理の向上と、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図るため、妊婦及び乳児の健康診査の費用を助成する。
	〔 国庫補助金 46万6千円 〕	妊婦健康診査 10億1,101万円
	〔 一般財源 11億9,968万9千円 〕	健診補助券（14枚）及び子宮頸がん検診受診券を交付し、妊娠中の健診等に係る費用を助成する。
		乳児健康診査 1億397万9千円
		医療機関への委託により、満1歳までに2回の一般健診を実施する。
		妊婦・乳児精密検査その他 1,496万3千円
		一般健診を受診した際に精密検査が必要と認められた妊婦・乳児について、保険診療による精密検査の自己負担分を助成する。
		⑨ 産婦健康診査 93万2千円
		産後うつ予防や新生児への虐待予防の観点から、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するため、産婦健康診査に係る費用を助成する。
		事業開始 29年10月（予定）
		新生児聴覚検査事業 6,375万3千円
		難聴児の早期発見を図るため、生後1週間以内に行う新生児聴覚検査に係る費用を助成する。

事業名	事業費	説明
		発達障害児早期発見・支援体制整備事業 551万8千円 発達障害を早期に発見し、支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」や「5歳児発達相談」を実施するほか、28年度のモデル健診の結果を踏まえ、5歳児健診の実施方法や健診後の支援体制等について検討を行う。
養護・療育体制の整備	5億4,393万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 466万3千円 〕 市債 2億1,410万円 一般財源 3億2,517万円 〕	発達障害者支援事業 416万6千円 広島市発達障害者支援体制づくり推進プログラムに基づき、発達障害者家族の集いの開催や発達障害者オープン相談の場の運営など、発達障害者のライフステージに応じた支援を行う。 北部こども療育センター整備 886万5千円 北部こども療育センターにおいて、発達障害児の新たな受入れや作業療法・言語聴覚療法訓練などの充実に必要となる施設整備を行う。 (スケジュール) 28年度 地質調査、実施設計 29年度 車庫解体工事 30年度 建設工事

事業名	事業費	説明
		児童相談所及びこども療育センター建替え 5億2,318万9千円 狭あい化・老朽化している児童相談所及びこども療育センターを建て替える。 整備場所 東区光町二丁目 (現在地) (スケジュール) 27年度 基本計画 28年度 地質調査、基本・実施設計 29年度 基本・実施設計等 30～33年度 建設工事 児童養護施設退所児童等アフターケア事業 771万3千円 児童養護施設を退所し自立する児童等に対し、生活・就業に関する相談や意見交換・情報交換の場などを提供する。 名称 児童アフターケアひかり 場所 東区光町二丁目

事業名	事業費	説明
児童の虐待防止対策	7,790万円 財源内訳 〔 国庫負担金 547万4千円 国庫補助金 1,693万2千円 県補助金 805万円 一般財源 4,744万4千円 〕	児童虐待防止対策 7,524万円 虐待通告を受けた場合の調査、安全確認を行うとともに、健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見等を行う。 オレンジリボンキャンペーンの実施 266万円 児童虐待の問題に対する市民の理解を深めるため、「子ども虐待防止オレンジリボン運動」を推進し、広島県と連携して、児童虐待の防止をテーマとした講演会の開催やポスターの作成・掲示等の広報・啓発活動を行う。
子どもの自主性や社会性のかん養	417万2千円 財源内訳 〔 一般財源 417万2千円 〕	広島キッズシティ2017の開催 100万円 広島青年会議所及び県との共催で、子どもが主役となる街をつくり、職業体験を中心とする事業を実施する。 冒険遊び場事業 317万2千円 NPO法人に委託して中央公園及び寺山公園の市内2か所で冒険遊び場を開催し、子どもが自然に触れながら、創造性、社会性、危険回避能力を身につける場を提供する。
⑨子育てワンストップサービスの導入	175万円 財源内訳 〔 一般財源 175万円 〕	児童手当の申請等について、国が29年7月からサービス提供を開始する子育てワンストップサービスを利用し、従来の書面での申請に加え、オンラインでの電子申請を可能にする。

事業名	事業費	説明
待機児童対策	(26億3,867万4千円)	
(1) 施設整備補助	15億6,119万円	民間保育園 8億4,581万3千円
	財源内訳	新設 4 園
	〔 国庫補助金 13億8,772万7千円	定員増 360人
	市債 1億7,310万円	南区段原地区（公募） 定員 100人
	一般財源 36万3千円	西区中広地区（公募） 定員 80人
		安佐南区祇園地区（公募） 定員 100人
		安佐南区長束地区（公募） 定員 80人
		分園 1 園
		定員増 60人
		共立ひよこ保育園分園（安佐南区） 定員 120人→180人 （本園の定員を含む）
		民間認定こども園 1億4,404万5千円
		新設 1 園
		定員増 80人
		ほうりんこころ認定こども園 （仮称） 安佐南区伴南 定員 330人

事業名	事業費	説明
		民間小規模保育事業所 5億7,133万2千円 新設 6園 定員増 114人 中区江波地区（公募） 定員 19人 東区二葉地区（公募） 定員 19人 西区庚午地区（公募） 2園 定員 19人×2 安芸区瀬野川地区（公募） 定員 19人 佐伯区五日市観音地区（公募） 定員 19人
(2) 保育士確保対策	7億9,610万4千円 （一部再掲） 財源内訳 〔 国庫補助金 5,146万5千円 〕 一般財源 7億4,463万9千円	保育士等処遇改善事業 3億1,529万2千円 国による更なる処遇改善が図られる中、定着促進をより確かなものにするため、私立保育園等に対し、国の公定価格の加算に上乗せして補助する。 ひろしま保育・介護人材応援プロジェクト会議の運営（再掲） 2万3千円 ⑨ 保育・介護人材サポート事業（再掲） 4,400万円 定員払い事務費 3億6,597万4千円 私立保育園等が年度当初から安定的に人材を確保できるよう、4～9月の児童の欠員分に相当する経費を助成する。 （拡充内容） 国制度の年齢区分を踏まえ、0歳児、3歳児の区分を新設し、それぞれの単価を増額する。

事業名	事業費	説明
(3) その他待機児童対策	2億8,138万円 財源内訳 〔 国庫補助金 1億2,906万5千円 県補助金 4,337万2千円 一般財源 1億894万3千円 〕	保育士合同就職説明会の開催 333万5千円 私立保育園等が安定的に人材を確保できるよう、市内の私立保育園等合同の就職説明会を年2回開催する。
		⑨ 高校生保育魅力体験事業 48万4千円 保育士の仕事の魅力を実感してもらうため、高校生に保育士の仕事を体験する機会を提供する。
		私立保育園等職員研修 276万1千円 私立保育園等における保育の質の向上を図るため、広島市私立保育園協会へ委託し、職員研修を実施する。
		保育補助者雇上強化事業 6,423万5千円 私立保育園等における保育士の負担軽減を図るため、保育士資格取得を目指す保育補助者を雇用している保育園等に対し、必要経費を補助する。
		認可外保育施設認可化移行支援事業 1億7,369万1千円 32年3月末までに認可保育所や認定こども園等に移行するための認可化移行計画を策定した認可外保育施設に対し、認可基準を満たすために必要な経費の補助を行う。 定員 224人 整備支援事業 7,110万円 認可基準を満たすために必要な設備改修費及び賃借料等に対する補助 補助対象 3施設

事業名	事業費	説明
		運営支援事業 1億116万円 認可を受けるまでの間の運営費に対する補助 補助対象 6 施設 助言指導支援事業 143万1千円 施設の運営等について、専門家から助言指導を受けるための経費に対する補助 補助対象 3 施設 私立幼稚園預かり保育事業補助 2,322万3千円 保育園等の待機児童の解消や子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園が夏休みなど長期休業期間に預かり保育を実施した場合、必要な経費の補助を行う。 (拡充内容) 1 日当たりの園児数が15人までの園について、配置職員を原則2人に増員することとし、補助単価を増額する。 私立保育園等における一時預かり事業 6,033万8千円 保育園等に入園していない乳幼児をもつ世帯において、保護者の出産・病気などで家庭での保育が困難な場合や保育園等の入園待機の期間に、一時預かりを実施する。 保育サービス相談事業 2,412万8千円 各区役所に保育サービスアドバイザーを配置し、一時預かり事業や幼稚園預かり保育など多様な保育サービスや希望する保育園以外の空きのある保育園の情報提供等を行う。

事業名	事業費	説明
保育環境整備	14億2,822万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 2億524万6千円 県補助金 7,877万1千円 市債 8億5,860万円 負担金 449万1千円 雑入 32万5千円 一般財源 2億8,079万円 〕	病児・病後児保育事業 (都市圏連携事業) 2億3,826万2千円 保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に医療機関に付設された保育施設等で一時預かりを行う事業を実施する。 民間保育園等整備補助 (待機児童対策以外) 2億381万2千円 老朽化に伴う一部改築 9,870万1千円 みいりナーモ保育園 実施主体 社会福祉法人まちや会 場 所 安佐北区三入三丁目 構造等 鉄骨造2階建 防犯対策強化事業 1億511万1千円 私立保育園等の防犯対策の強化を図るため、非常通報装置、防犯カメラの設置等の経費の一部を補助する。 施設数 83施設 補助率 3／4 ⑨ 私立幼稚園耐震化整備費補助 4,884万9千円 県の補助を受けて耐震化対策を実施する私立幼稚園のうち、本市の預かり保育事業を実施する園に対し、経費の一部を補助する。 補助率 1／6

事業名	事業費	説明
		保育園耐震化対策 8億4,930万円 耐震補強工事実施設計等 30園 1億830万円 耐震補強工事 31園 7億4,100万円 保育園一般整備 8,800万円
ひとり親家庭等への支援	3,854万6千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,181万円 負担金 88万6千円 一般財源 2,585万円 〕	ひとり親家庭学習支援事業 (都市圏連携事業) 833万8千円 ひとり親家庭の児童生徒を対象に、大学生等が学習支援や進路相談等を実施することにより、進学や将来への不安を解消し、自立を促進する。 対象者 ひとり親家庭の小学生及び中学生 (拡充内容) 実施場所 6か所→9か所 8区の地域福祉センター及び広島市総合福祉センター 母子家庭等就業支援事業 3,020万8千円 母子家庭の母等の安定した就業を支援するため、広島市母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談や求人情報の提供等を行う。 (拡充内容) 女性弁護士による法律相談の時間枠を2時間から3時間に拡大

事業名	事業費	説明
家庭・地域社会等による子育ての環境づくり	1億3,599万円 財源内訳 〔 国庫補助金 4,037万4千円 県補助金 3,812万4千円 一般財源 5,749万2千円 〕	地域子育て支援拠点事業 1億2,515万2千円 育児不安の軽減や乳幼児の健全育成を図るため、常設オープンスペースにおいて、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談・情報提供を行うとともに、子育てに関する講習会等を実施する。 (拡充内容) 社会福祉法人、NPO法人等が自主的に運営する公募型の常設オープンスペースについて、新たに1か所の開設等に係る経費を補助する。 開設か所 8施設→9施設 新規開設か所(時期) 東区(29年7月) ひとり親家庭等居場所づくり事業 640万7千円 ひとり親家庭等の子どもに対し、学習支援や食事の提供等の居場所づくりを行う地域団体等に対して、必要経費を補助する。 (拡充内容) 実施場所 2か所→3か所 食事支援 月2回→週1回以上 ⑨ 子どもの生活に関する実態調査 443万1千円 子どもの貧困対策に係る効果的な支援策やその実施方法等の検討を行うため、子育て世帯の経済状況や子どもの生活実態等の調査を実施する。